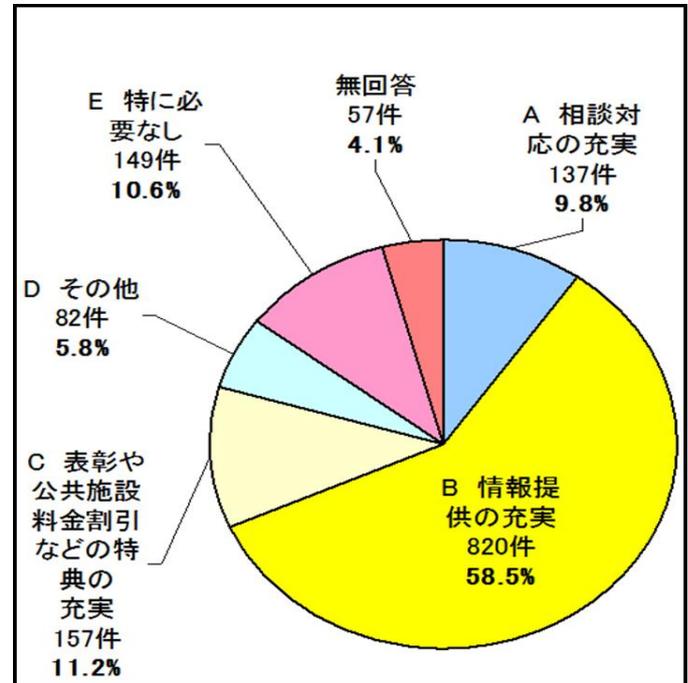
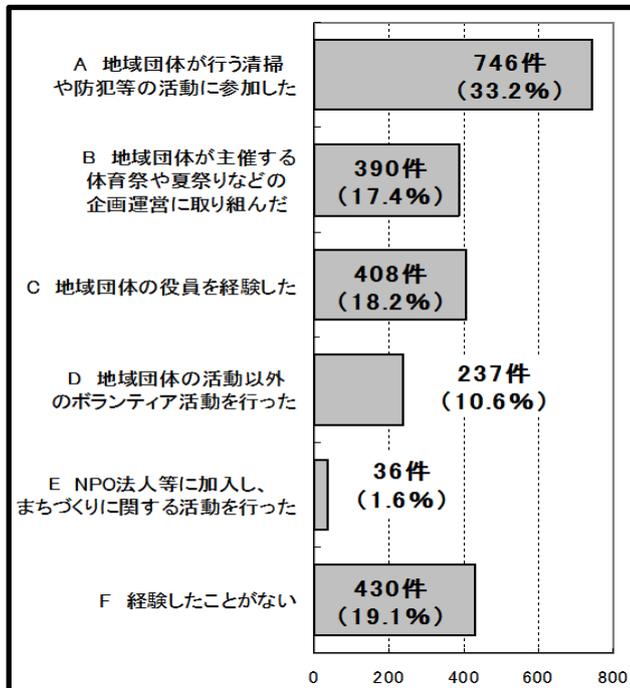


情報共有の課題について

○2000人市民委員会の結果より（H24年度実施）

「まちづくりにもっと参加したくなるためには何が必要か？」

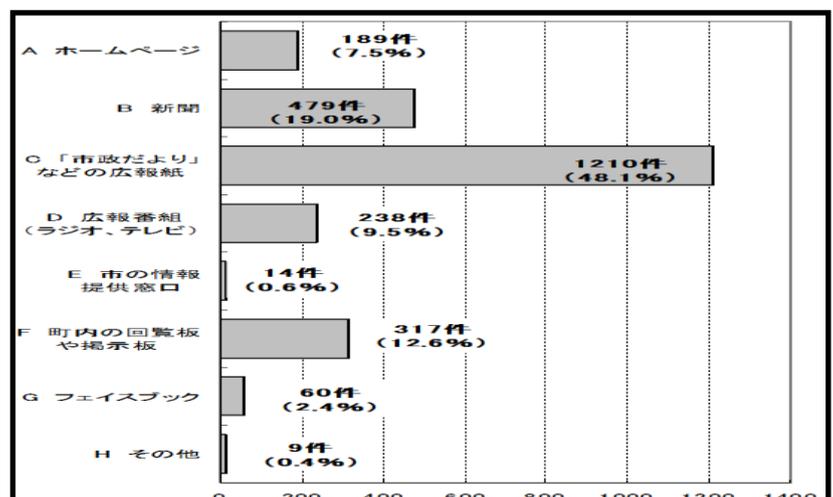


※アンケート回答者の内、約7割の方が何らかの形でまちづくりに参画。今後、「まちづくりにもっと参加したくなるためには何が必要か」という質問に対して、情報提供の充実との回答が全体のおおよそ60%を占めた。

課題 市民のまちづくりへの参加を推進するための、情報が十分ではない（届いていない）。

「市政・まちづくりの情報について、どのような方法で情報を得ることが多いか？」

※「C 市政だよりなど広報誌」、B「新聞」、「F 回覧板等」、「D ラジオ(テレビ)などの広報番組」などの広報媒体が高い割合を占めました。A「ホームページ」の割合が7.5%、E「市の情報提供窓口」の割合が0.6%と何れも低い結果でした。



課題 ホームページや市の情報提供窓口が十分に活用されていない。

○自治推進委員会からの答申より

【第1期自治推進委員会（H23年度検証実施）】

＜情報共有＞

（1）取組状況と課題

- ① 情報提供が同じ媒体を用いて形式的になりがちであり、必要な情報が必要な市民に必要な時期に届いているかの検証が不足。
- ② 行政と市民との情報共有だけでなく市民同士の情報共有も必要。

（2）情報共有の取組に関する提案

- ① 市民の情報の受け止め方を確認しながら、情報発信方法の改善を。
- ② 市民参画・協働につながる情報共有を行う。
- ③ ツイッターやフェイスブックなどを活用し効果的な情報共有を。

【第2期自治推進委員会（H25年度検証実施）】

情報というのは、誰に聞いたか、どこで聞いたかなど、伝わり方によっても印象が変わる。これまでの地域の代表者だけへの情報提供だけではなく、情報の内容によって伝え方を考慮し、広く多様な主体が情報をキャッチし、自分のこととして捉えることができる仕組みが必要である。

また、住民が相互に、必要と思われる人に伝え合うコミュニティ内の関係性が、一番効果的な情報共有手段である。情報を発信する行政には、一方向な情報提供だけではなく、職員が地域に出向き相互の情報共有を図ったり、市民活動支援センター等の窓口を有効的に活用したりと、分かりやすく市政・まちづくりの状況を示し、地域の情報を積極的に拾っていく姿勢が肝要である。

課題

- ・ 情報の発信において、受けての立場に立った情報発信をしているか。
- ・ 情報の内容を正確に伝え、さらに、活動の目的について、意識の醸成が図れているか。